

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,810,520	9,503,225	60,088,120
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,360,853	554,335	3,287,553
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	1,547,873	663,977	1,715,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,264,490	975,107	1,534,264
純資産額(千円)	28,327,928	34,750,083	34,186,775
総資産額(千円)	69,356,229	73,415,253	72,571,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	60.25	21.56	59.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	58.05	-	58.35
自己資本比率(%)	39.4	46.2	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,750,065	679,688	642,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,198,531	996,672	8,492,967
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,621,075	368,032	10,098,380
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	9,643,640	9,233,547	9,560,891

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度の第1四半期における経済環境は、日本は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移することで、緩やかに持ち直しつつあります。一方、海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していません。金融危機後の米国経済の回復力は芳しいものとはいええない状況が続いています。欧州でも、E F S F、E S Mが各国政府を介さずに銀行に資本注入することが可能になるとされたことが、危機収束に向けた前進とみなされていますが、回復の道筋は、未だ不透明です。このような経済状況の中、為替は再び円高基調へと推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・L E D・F P D業界においては、スマートフォンやタブレットP Cが需要を牽引しています。しかしながら、その中に使用される半導体メモリーなどの取引価格低下に伴い、デバイスメーカーの微細化等への設備投資が一服感を示したため、半導体製造装置メーカーの受注が減少しています。太陽電池業界では、日本をはじめ、その他の世界各国で新たな再生可能エネルギー政策の導入が決まりましたが、主要な市場である欧州各国の政策費の削減により世界的な導入量が減少し、需給バランスが崩れたため製品、部品の大幅な値崩れが生じています。

このような事業環境のなか、当社の装置関連事業におきましては、半導体・L E D製造装置や有機E Lパネル等のF P D製造装置向け真空シールにおいて引き続き厳しい状態が続いており、半導体製造プロセスで消費される石英製品やセラミックス製品のマテリアル製品の需要にも回復の兆しが見られません。また、太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の受注が大幅に減少し、消耗品である石英坩堝も価格が下落しております。一方、サーモモジュールの応用製品を中心とする電子デバイス事業につきましては、主力の自動車温調シート向けが計画を下回ったものの、民生機器向けの増加等でカバーしました。

この結果、連結売上高は9,503百万円（前年同期比49.4%減）、連結営業損失は470百万円（前年同期は2,381百万円の営業利益）、連結経常損失は554百万円（前年同期は2,360百万円の経常利益）となりました。連結四半期純損失につきましては663百万円（前年同期は1,547百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、小口径シリコンウエーハなどです。

このうち各種製造装置に使用する真空シールにつきましては、半導体メモリーやF P Dの価格下落による台湾、韓国のデバイスメーカーの設備投資抑制や、薄型T Vのバックライトや照明に使用されるL E D製造装置向けの需要低迷等の影響を受けて売上が前年同期の実績を下回りました。また、石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品の売上也、半導体の微細化設備投資抑制の影響を受けて減少しました。

この結果、当該事業の売上高は4,453百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は36百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。

太陽電池市場は欧州の経済危機により、欧州各国政府による支援等が削減されたことに加え、世界的な需給のアンバランスにより、同製造装置への受注は引き続き減少しています。太陽電池用シリコンにつきましては、太陽電池パネルの在庫消化による換金売りなどが一巡しつつあるものの、価格下落の影響を受け計画を下回りました。また、消耗品である石英坩堝につきましても、販売単価の下落とユーザーの稼働率の低下を受けて売上げが減少しました。

これらの結果、生産高は3,595百万円(前年同期比62.4%減)、受注高は2,223百万円(前年同期比83.8%減)、受注残高は2,783百万円(前年同期比73.9%減)となりました。

また、当該事業の売上高は3,260百万円(前年同期比65.1%減)、営業損失は、たな卸資産の低価法評価損失の影響などにより550百万円(前年同期は営業利益1,206百万円)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

サーモモジュールを使う温調シートが搭載される高級車がモデルチェンジの端境期を迎えたため、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールの売上が一時的に減少しましたが、民生機器向けやバイオ関連向け等の売上の増加でカバーすることができました。

この結果、当該事業の売上高は1,150百万円(前年同期比35.0%減)、営業利益は59百万円(前年同期比81.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ843百万円増加し、73,415百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ280百万円増加し、38,665百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金増加によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ563百万円増加し34,750百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には9,233百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は679百万円(前年同期比2,070百万円減)となりました。これは税金等調整前四半期純損失672百万円に、主として減価償却費767百万円等の資金を伴わない費用、売上債権の減少額865百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は996百万円(前年同期比1,201百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は368百万円(前年同期は1,621百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、301百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、太陽電池関連事業の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月5日 (注)	198,039	30,903,702	100,000	13,201,346	100,000	11,906,272

(注) 平成24年4月1日から平成24年6月30日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が198,039株、資本金および資本準備金がそれぞれ100,000千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,603,100	306,031	-
単元未満株式	普通株式 9,263	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,705,663	-	-
総株主の議決権	-	306,031	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,300	-	93,300	0.3
計	-	93,300	-	93,300	0.3

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、93,424株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.3%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度                      有限責任監査法人トーマツ

第33期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間      新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,560,891	9,233,547
受取手形及び売掛金	13,921,317	13,902,485
商品及び製品	3,950,270	4,397,631
仕掛品	1,559,372	1,799,540
原材料及び貯蔵品	6,478,241	6,131,987
その他	6,007,468	5,918,351
貸倒引当金	147,413	165,594
流動資産合計	41,330,148	41,217,949
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,279,302	5,411,996
機械装置及び運搬具(純額)	7,205,744	7,687,704
工具、器具及び備品(純額)	4,813,678	5,788,979
土地	2,718,278	2,722,377
リース資産(純額)	181,736	196,144
建設仮勘定	5,198,526	4,555,523
有形固定資産合計	25,397,268	26,362,726
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,118,475	1,050,139
その他	1,250,220	1,277,814
無形固定資産合計	2,368,696	2,327,954
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,043,545	4,107,241
貸倒引当金	568,112	600,617
投資その他の資産合計	3,475,432	3,506,623
固定資産合計	31,241,397	32,197,304
資産合計	72,571,546	73,415,253

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,610,077	9,205,187
短期借入金	11,834,621	12,219,693
1年内返済予定の長期借入金	3,177,183	3,308,603
未払法人税等	361,387	152,419
賞与引当金	539,848	419,941
資産除去債務	15,400	-
その他	5,053,970	4,656,130
流動負債合計	29,592,489	29,961,974
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
長期借入金	5,856,448	6,012,858
退職給付引当金	141,956	161,102
役員退職慰労引当金	88,820	50,270
資産除去債務	77,788	80,255
その他	2,427,266	2,398,709
固定負債合計	8,792,280	8,703,194
負債合計	38,384,770	38,665,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,101,346	13,201,346
資本剰余金	13,703,254	13,803,253
利益剰余金	9,593,070	8,316,846
自己株式	86,297	86,355
株主資本合計	36,311,373	35,235,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,980	139,080
為替換算調整勘定	3,136,765	1,470,760
その他の包括利益累計額合計	2,923,784	1,331,679
少数株主持分	799,186	846,671
純資産合計	34,186,775	34,750,083
負債純資産合計	72,571,546	73,415,253

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	18,810,520	9,503,225
売上原価	13,164,039	7,480,239
売上総利益	5,646,480	2,022,986
販売費及び一般管理費	3,264,617	2,493,859
営業利益又は営業損失 ( )	2,381,863	470,873
営業外収益		
受取利息	30,248	8,855
為替差益	75,580	112,897
その他	60,982	31,982
営業外収益合計	166,812	153,734
営業外費用		
支払利息	136,548	162,803
その他	51,273	74,393
営業外費用合計	187,821	237,196
経常利益又は経常損失 ( )	2,360,853	554,335
特別利益		
固定資産売却益	3,229	939
災害損失引当金戻入額	32,247	-
特別利益合計	35,476	939
特別損失		
固定資産処分損	7,698	7,408
投資有価証券評価損	8,884	108,370
災害による損失	11,716	-
任用契約一括償却損	173,122	-
その他	18,899	3,798
特別損失合計	220,321	119,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	2,176,008	672,973
法人税等	560,990	16,219
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	1,615,018	656,754
少数株主利益	67,144	7,223
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,547,873	663,977

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,615,018	656,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,038	73,899
為替換算調整勘定	629,786	1,690,303
持分法適用会社に対する持分相当額	10,645	15,458
その他の包括利益合計	649,471	1,631,861
四半期包括利益	2,264,490	975,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,175,653	928,127
少数株主に係る四半期包括利益	88,836	46,979

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,176,008	672,973
減価償却費	670,082	767,339
のれん償却額	107,466	101,637
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,802	19,129
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,950	38,550
賞与引当金の増減額( は減少)	86,191	138,998
貸倒引当金の増減額( は減少)	77,504	9,304
災害損失引当金の増減額( は減少)	94,275	-
受取利息及び受取配当金	31,007	9,827
支払利息	136,548	162,803
株式交付費	4,635	813
為替差損益( は益)	70,738	161,079
持分法による投資損益( は益)	6,561	19,445
固定資産売却損益( は益)	3,229	939
固定資産処分損益( は益)	7,698	7,408
投資有価証券評価損益( は益)	8,884	108,370
任用契約一括償却損	173,122	-
売上債権の増減額( は増加)	1,907,694	865,596
たな卸資産の増減額( は増加)	484,573	231,760
仕入債務の増減額( は減少)	1,123,606	318,376
その他	1,466,837	207,031
小計	3,457,259	1,159,894
利息及び配当金の受取額	32,052	16,400
利息の支払額	139,065	163,937
法人税等の支払額	600,180	332,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750,065	679,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,154,338	946,198
有形固定資産の売却による収入	46,965	5,829
投資有価証券の取得による支出	494	299
貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	4,729	2,386
その他	88,393	58,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,198,531	996,672

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,128,141	48,467
長期借入れによる収入	5,850	1,000,000
長期借入金の返済による支出	987,899	779,980
リース債務の返済による支出	15,601	23,211
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	500,036	612,437
少数株主への配当金の支払額	4,743	-
その他	4,635	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,621,075	368,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	160,114	357,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,332,724	327,343
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,916	9,560,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,643,640	9,233,547

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、長期運転資金の円滑な調達を行うため、平成23年9月30日に取引銀行12行および生命保険会社2社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメント期間付		
タームローン契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	4,000,000
差引額	2,000,000	1,000,000

当社においては、事業拡大に伴う運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年2月29日に取引銀行11行とシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,900,000
差引額	3,100,000	3,100,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	7,175,438	9,349,531	1,771,337	18,296,308	514,212	18,810,520	-	18,810,520
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	937,661	22,536	-	960,197	-	960,197	960,197	-
計	8,113,100	9,372,067	1,771,337	19,256,505	514,212	19,770,717	960,197	18,810,520
セグメント利益	765,142	1,206,884	327,372	2,299,399	104,030	2,403,430	21,566	2,381,863

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 21,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であり、

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,453,958	3,260,098	1,150,756	8,864,813	638,412	9,503,225	-	9,503,225
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,717	-	-	114,717	-	114,717	114,717	-
計	4,568,675	3,260,098	1,150,756	8,979,530	638,412	9,617,943	114,717	9,503,225
セグメント利益又 は損失( )	36,233	550,342	59,747	454,360	2,486	451,873	18,999	470,873

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 18,999千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であり、

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	60.25	21.56
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,547,873	663,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,547,873	663,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,689	30,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58.05	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,210	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(3,210)	-
普通株式増加数(千株)	1,029	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。